







# からみた安保から憲法へ

## 座談会



- 出席者** (特別講師・敬称略)
- 山下 健次 (司会) (立命館大学法学部助教授・憲法)
  - 中山 研一 (京大法学部助教授・刑法)
  - 片岡 昇 (京大法学部教授・労働法)
  - 前野 育三 (京大法学部大学院生・行政法)
  - 田中 茂樹 (京大法学部大学院生・法政)
  - 田畑 忍 (同志社大法学部教授・憲法)

「安保」問題が、憲法問題へと発展している。これは、戦後日本が経験した最も重大な危機の一つである。安保条約の延長問題は、単なる外交問題ではなく、国家の主権と憲法の尊厳を問う問題である。我々憲法学者として、この危機を冷静に分析し、憲法に基づいて適切な対応を提言する責任を負っている。安保条約は、戦後日本が国際社会に復帰するための重要な契機となった。しかし、その延長は、憲法第9条の平和主義原則と相容れない。我々は、憲法を堅持し、平和憲法を堅持する覚悟を固く持つべきである。

# 改憲の実質化に

## 巧妙な権力側の攻撃

改憲の動きが再び活発化している。権力側は、巧妙な手段を用いて、改憲の議論を推進しようとしている。彼らは、安保問題や経済問題などを口実に、国民の目を改憲へと向けようとしている。しかし、改憲は決して容易な事ではない。憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。改憲は、国民の同意を得なければならず、慎重に検討されるべきである。我々は、改憲の動きを冷静に監視し、国民の利益を守るべきである。

# ILO楯に闘いの姿勢

## 国内関係法改悪で対処

ILO(国際労働機関)の楯に闘いの姿勢を示している。国内関係法の改悪に対処するため、労働者は団結し、闘いを挑んでいる。労働者は、労働条件の改善と労働者の権利の保護を求め、政府と企業に圧力をかけている。ILOは、労働者の権利を保護するための国際的な機関であり、労働者はILOの楯に立ち、闘いを続けている。政府と企業は、労働者の権利を尊重し、労働条件を改善するべきである。

# 労働者側

## 資本家側

労働者側と資本家側の対立が激化している。労働者は、労働条件の改善と労働者の権利の保護を求め、資本家は、利益の最大化を求め、労働者の権利を侵害しようとしている。労働者と資本家の対立は、社会の安定と発展を脅かしている。我々は、労働者と資本家の対立を緩和し、社会の安定と発展を実現するために努力するべきである。

# 大衆に低い権利意識

## 公共の福祉論に対処を

大衆に低い権利意識が問題視されている。公共の福祉論に対処するため、権利意識を高める必要がある。権利意識は、国民の権利と自由を守るための最も重要な要素である。我々は、国民の権利意識を高めるために努力するべきである。権利意識を高めるためには、国民の権利と自由の重要性を理解し、権利を行使する必要がある。

# 労使協調を前面に

## 組合を政治活動から隔離

労使協調を前面に掲げ、組合を政治活動から隔離しようとしている。労使協調は、労働者と企業の関係を改善し、社会の安定と発展を実現するための重要な手段である。組合は、労働者の権利を保護するための重要な機関である。しかし、組合が政治活動に介入することは、社会の安定と発展を脅かしている。我々は、労使協調を促進し、組合を政治活動から隔離するべきである。

# 敗北的、事実と

## しての憲法論

敗北的、事実としての憲法論が展開されている。憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。しかし、憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。我々は、憲法を堅持し、国民の権利と自由を守るべきである。

# 労働法

## 国内関係法改悪で対処

労働法の改悪が問題視されている。労働法は、労働者の権利を保護するための最も重要な法律である。労働法の改悪は、労働者の権利を侵害し、労働者の生活を脅かしている。我々は、労働法の改悪を阻止し、労働者の権利を保護するべきである。

# ILO楯に闘いの姿勢

## 国内関係法改悪で対処

ILO(国際労働機関)の楯に闘いの姿勢を示している。国内関係法の改悪に対処するため、労働者は団結し、闘いを挑んでいる。労働者は、労働条件の改善と労働者の権利の保護を求め、政府と企業に圧力をかけている。ILOは、労働者の権利を保護するための国際的な機関であり、労働者はILOの楯に立ち、闘いを続けている。政府と企業は、労働者の権利を尊重し、労働条件を改善するべきである。

# 労働者側

## 資本家側

労働者側と資本家側の対立が激化している。労働者は、労働条件の改善と労働者の権利の保護を求め、資本家は、利益の最大化を求め、労働者の権利を侵害しようとしている。労働者と資本家の対立は、社会の安定と発展を脅かしている。我々は、労働者と資本家の対立を緩和し、社会の安定と発展を実現するために努力するべきである。

# 大衆に低い権利意識

## 公共の福祉論に対処を

大衆に低い権利意識が問題視されている。公共の福祉論に対処するため、権利意識を高める必要がある。権利意識は、国民の権利と自由を守るための最も重要な要素である。我々は、国民の権利意識を高めるために努力するべきである。権利意識を高めるためには、国民の権利と自由の重要性を理解し、権利を行使する必要がある。

# 労使協調を前面に

## 組合を政治活動から隔離

労使協調を前面に掲げ、組合を政治活動から隔離しようとしている。労使協調は、労働者と企業の関係を改善し、社会の安定と発展を実現するための重要な手段である。組合は、労働者の権利を保護するための重要な機関である。しかし、組合が政治活動に介入することは、社会の安定と発展を脅かしている。我々は、労使協調を促進し、組合を政治活動から隔離するべきである。

# 敗北的、事実と

## しての憲法論

敗北的、事実としての憲法論が展開されている。憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。しかし、憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。我々は、憲法を堅持し、国民の権利と自由を守るべきである。

**Coffee ユニオン**  
京百万両 丸の内線 清洲駅前  
TEL 03-5401-XXXX

合宿・宿泊・コンパ  
追コン・宴会に  
加茂川畔の  
**旅館清州**  
河原町今出川電停前  
TEL(23)750-8776

**海外に 雄飛せんとする諸兄へ**

- ◆当社は名実兼備の盛況した総合貿易商社で、国内及海外に有名であり、貿易自由化で更に躍進する商社です。
- ◆次代を背負う優秀な人材を景気の変動の如何にかかわらず、毎年大学卒業生多数採用しております。
- ◆本年度も多数採用を予定しております故、御希望の向は下記へ御連絡下さい。

大阪市北区中之島3丁目5番の2  
三井物産(株) 大阪支店 総務部庶務課  
TEL 大阪(441)858881番

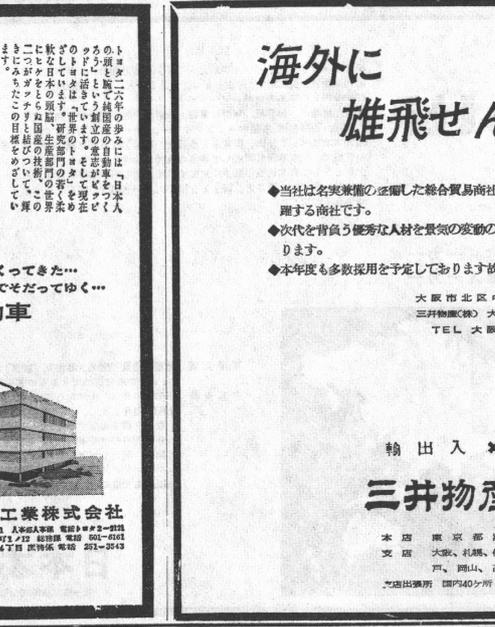
輸出入 国内販売  
**三井物産株式会社**

本店 東京都港区芝田村一丁目  
支店 大阪、札幌、仙台、新潟、横浜、清水、名古屋、神戸、岡山、高松、広島、福岡、門司、八幡、三船  
支店出張所 国内40ヶ所 海外72ヶ所

トヨタ自動車工業株式会社  
本社 東京都港区新橋1丁目1番1号 電話 03-222-2222  
東京支店 東京都千代田区有明1丁目1番1号 電話 03-222-2222  
大阪出張所 大阪府南区深津4丁目1番1号 電話 272-2222

**「日本の頭脳」がつくってきた…  
「あなたの若い力」でぞってゆく…  
トヨタ自動車**

トヨタ自動車の「日本の頭脳」がつくってきた。あなたの若い力でぞってゆく。トヨタ自動車は、日本の頭脳を育て、あなたの若い力を伸ばすために努力しています。トヨタ自動車は、日本の頭脳を育て、あなたの若い力を伸ばすために努力しています。トヨタ自動車は、日本の頭脳を育て、あなたの若い力を伸ばすために努力しています。



★第1回日本グランプリ自動車レースで出場全車種(クラウン・コロナ・パブリカ)優勝★

**敗北的、事実としての憲法論**  
田嶋 氏

憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。しかし、憲法は、国民の権利と自由を守るための最も重要な保障である。我々は、憲法を堅持し、国民の権利と自由を守るべきである。



敗北的、事実としての憲法論



